

崩壊しない「社会主義中国」は 全人類の課題

深刻な国内危機と積極外交。その二面性を注視せよ

なかしま みねお
中嶋嶺雄
(国際教養大学学長)



——天安門広場よ ここはいま、
プロレタリア階級の赤い後継者たちでいっぱいだ！

(楊槐「幸福を讀める」)

中国がようやく「毛沢東思想」の呪縛から解放されて新しい離陸を開始しようとしたとき、一九八九年六月四日の天安門事件が発生、趙紫陽という類なき指導者を得て立ち上がった多くの市民や学生が、「血の日曜日」の犠牲となった。

この「中国の悲劇」を歴史的な代償にして東欧やソ連の社会主義権力は崩壊しはじめ、ベルリンの壁も崩れて東西冷戦体制も終焉したが、中国や北朝鮮では今日でも社会主義国家権力が持続し、共産党や労働党の一党独裁体制が続いている。

二〇〇九年六月四日はその天安門事件の二十周年である。

経済発展と統治不能の「地方」

中国は一九七八年末に「改革・開放」政策に転じてから、

年平均九・八％という高度な経済成長を達成した。二〇〇八年十二月は中国共産党十一期三中全会以来の「改革・開放」三十周年記念であった。だが、その中国でも最近是世界経済危機の影響が深刻化し、現に二〇〇八年十一月期のGDP(国内総生産)は前年比六・八％成長に落ち込んだ。そこで四兆元(約五十六兆円)にも及ぶ投資で八％成長をなんとか保とうとしている(「保八」政策)が、成長率が一％下がると数千万の失業者が出る状況には変わりがない。八％成長の成否は中国经济のみならず、世界経済全体にとっても大問題であろう。

周知のように、外向型・輸出主導型の中国经济においては、輸出の割合が非常に大きい。わが国でも衣料品や電化製品など、買って気づいてみると、MADE IN CHINAの商品が氾濫している。例の毒入りギョウザ事件もあって、食の危険のある中国産品は絶対に買わないという日本人も増えているが、中国市場はまだまだ拡大すると見込んで進出する日本の自動車や家電のメーカー、小売中心のスーパー

マーケットなどもあるようだ。中国の経済成長を支えてきたのは主に外資による投資と対外輸出であって、日本や欧米先進国とは経済構造の根本が異なり、GDPに占める消費支出の比率は五〇%にも届いていない。それだけに内需拡大の余地はあるのだが、その場合でも、最近の「家電下乡」「汽車（自動車）下乡」のスローガンに見られるように、中国のメーカーやサービス産業との競合は避けられないであろう。

もともと中国の輸出志向はなお続くであろう。世界経済に占める中国の輸出は一九八〇年には〇・九%で世界第二六位だったが、二〇〇七年には六・〇%で世界第三位、そしておそらく二〇一〇年には世界第一位になるだろうと見られている。その結果、今中国の外貨準備高は世界第一位、二〇〇八年九月現在で約二兆米ドルもの外貨準備を持っている。約半分は米財務省証券と米政府機関債だと見られており、ドル危機が中国の経済危機に直結する構造にもなっている。中国国家统计局は二〇〇九年一月、〇七年の中国のGDPは三兆三八三億米ドルとドイツを抜いて米国、日本に次ぐ世界第三位の経済大国になったと発表した。中国の統計には信頼性がないという、ピッツバーグ大学のトーマス・ロウスキー教授のような意見もあるが、ここに見られる経済成長、特に輸出を支えてきたのは固定資本投資であり、それが経済全体の四〇%を超えている。つまり輸出と固定資本投資でGDPの八〇%を占めていることになる。輸出は今の世界経済危機の中でリスクも大きいため、二〇〇九年二月の輸出総額が対前年

同月比二五%も減少したように、今後も輸出が大幅に減るようなことになれば、たちどころに中国経済に大きく響く。輸出依存度の高い広東省の深圳や東莞ではこのところ企業倒産や生産停止・減産が頻繁で、深刻な争議が発生している。固定資本投資も外資によるものが多かったので、それが減少すると経済的困難に直結する。内発的な産業構造の転換を伴わない脆弱な社会構造の上に乗った経済発展だといえよう。

そこで中国の経済発展にとってのマイナス要因を見てみると、まず第一にすさまじい環境破壊が挙げられる。私も北京に一週間滞在しただけで喉がやられた体験をもつが、この空気汚染で大都市では毎年四十万人ほどが亡くなっているといわれる。さらに河川の八〇%が汚濁と枯渇・断流の状態にあり、加えて内モンゴル自治区などの草原の六〇%が砂漠化している。中国北部や河南・山西・江西・湖南などの内陸部に広がる旱魃、人口増や農業振興で深刻化する水不足の問題もあって、四億人が水を飲めない状態だとも報じられた。

そうした状況の中で最近では金融危機がささやかれている。

その例としては、上海株式市場の六〇%もの暴落もあり、台湾などの外国資本もかなり撤退を始めている。最近目立った日本の資本だと、三井化学などが工場建設を撤回・閉鎖、または進出を中断、トヨタは中国市場の拡大を狙って広州にも工場を作っていたが一割減産した。中小企業も含む企業倒産によって、昨年末以来三千万人以上が失職している。

中国経済が今後も持続的に発展していくための環境が十分

整っていないところに、深刻な危機の断面があちこちに露呈しており、これでは胡錦濤主席が目指す「和諧（調和）社会」の建設も容易ではない。

昨年十月に中国共産党第十七期三中全会が開かれたが、その最大のテーマは農村改革問題であった。現在中国では、土地を奪われ、職もない、福祉もない、「三無農民」が五千万もいるという。加えて最近の著しい傾向は、農民工に見られる。内陸の農村から沿岸都市へ流入する労働者が現在約一億三千万人。その農民工が大量に帰郷し始めている（返郷潮）。重慶あたりは一日一万人が戻っているというけれど、戻って職があるかという、ない。そのような状況のため、昨年来のチベット族やウイグル族の反乱を「暴動」「騒乱」といった言葉で表現することを嫌う中国当局は最近、あちこちで起こっている農民暴動、農民反乱を「群体制事件」と呼びはじめています。昨年六月末の貴州での暴動、七月の雲南省昆明でのバス連続爆破をはじめ、「群体制事件」は二〇〇八年だけで十三万件という大変な数であって、地方の一部は一種統治不能の状態にある。

これらは企業が突然工場を閉鎖したことに対する不満、あるいは地方政府高官の政・商・公安一体となった癒着連合に対する不満だともいえる。他に製鋼所のある遼寧省の鞍山、山西省の大同、江西省の萍鄉、それから最近では、経済特区の見本であった深圳や東莞でも、前述のように暴動が起きている。

第十七期三中全会の主要議題は農村改革であり、「中共中央の農村改革推進決議」が採択された。この中で特に注意すべき点は、農村の党員対応、農村の党組織がいわば崩壊しているという点であった。従来何といっても中国共産党は万全だったが、いまや社会の末端で党組織の尊厳が疑われている。中国の農村は今非常に揺れているといえよう。

四川大地震と人民解放軍の「脅威」

中国政府の発表によっても、二〇〇八年五月の四川省大地震の死者・行方不明者は約八万七千人に上っている。しかし、日本の国際緊急援助隊が急遽救援活動のため四川省へ行ったのに、結局は災害の現場には入れなかった。この四川省大地震では、中国民衆のボランティア活動が目立った反面、見てはいけな部分も見えたといえよう。特に人民解放軍には、実は災害救済能力に乏しいのではないかという盲点があった。中国は人民解放軍を増強し、それに対する警戒感もあるが、今回の事態としてはヘリコプターもろくに飛ばせず、上空からの写真を撮ることもできなかった。多くがヘルメットもかぶらず、旧式の背嚢を背負った兵士は出動が遅れて、被害を十分に防止できなかった。だから、日本の援助隊が現地まできばきと災害救助をすることを嫌がったのではない。こうして中国の軍事力の実態にかなり問題があることも明らかにになった。

昨春の「チベット騒乱」や北京五輪の警備などで目立った人民武装警察部隊も増強されているが、「國務院と中央軍事委員會の二重の指導を受ける」(二〇〇九年一月二十日、『二〇〇八年中国国防白書』)という基本的な組織原則が温家宝首相と胡錦濤主席との違和やその後継者と目される習近平副主席と李克強副首相との権力闘争に繋がっているとの見方や、軍内強硬派の遼浩田・前中央軍事委副主席兼国防相の意見が複数のサイトに出来るなど、胡錦濤主席の軍内掌握力を疑問視する見方も香港などでは始めている。

そのような状況にもかかわらず、最近では軍事拡大が相変わらず続いている。二〇〇九年の国防予算は対前年比一四・九%も伸びて二十一年連続の二桁成長となったが、実際にはその三倍の軍事費を要していると推計されている。特に台湾海峡をにらんだ八百基近い短距離弾道ミサイルと米本土に達する新型の核搭載型大陸間弾道ミサイルの開発が加速されていて、軍事面での中国の脅威はさらに強まっている。海軍力の強化も進んでおり、昨秋十月十九日には中国艦隊が津軽海峡を通り抜けて注目された。超音速対艦ミサイル搭載といわれる、ロシアから購入したソブレンヌイ級駆逐艦、非常に先鋭的といわれる江凱I級・II級フリゲート艦、補給船の計四隻がロシアとの演習の後に合流して、日本への通告なしに津軽海峡を通り抜けたのであった。東シナ海での「主権防衛行動」も活発で、昨年十二月には中国船二隻が尖閣諸島沖の日本領海に九時間も侵入し、東シナ海のガス田開発でも中国の

排他的経済水域^{EZ}を一方的に主張している。十月上旬以来は攻撃型の漢級原子力潜水艦が東シナ海を中心に哨戒活動を増やしており、これは当然台湾海峡あるいは沖縄から太平洋へ出て行くことだろう。二〇二〇年以降、原子力空母二隻を建造する計画があるとも報じられた。

領有権問題が未解決の西沙群島^{パラタール}、南沙群島^{スプラトリー}を中核とする南シナ海での中国軍の影もさらに濃くなっており、最近では漁業監視に名を借りた改造軍艦の出没も頻繁になっている。三月上旬に南シナ海で発生した米海軍調査船の行動を中国艦船が妨害した一件も中国側の意図を示しており、ソマリア沖への艦船派遣や反テロ行動への参加など中国版「非戦争軍事行動」にも積極的に乗り出している。胡錦濤主席は軍への抑えが利かず、海軍が独自で行動をとっているのではないか、などの見方もあるが、四川省大地震をきっかけに露呈した中国軍の脆弱な側面とともに、中国のしたたかな軍事的膨張の側面を見極めなければならない。

北京五輪とチベット、ウイグル、台湾

北京五輪は、「強い中国」と中華思想の絶好の発露ではあったが、昨年三月に発生した「チベット騒乱」によって一時は開催も危ぶまれるなど、全世界に話題を提供した。

去る三月十日は、一九五九年の歴史的なチベット動乱五十周年であった。中国当局は「チベット百万農奴解放記念日」

を定めて、首都ラサのポタラ宮殿前での慶祝式典の模様を大きく報じていたけれど(『人民日報』三月二十九日)、今回も「再びデモに参加すれば家族全員の身柄を拘束する」などの圧力をかけていた。慶祝式典は公安警察や人民武装警察部隊による厳重な警戒態勢下で行われた官製の集会であり、チベット族にとっては白々しい儀式に過ぎなかったといえよう。

チベット問題については、昨秋十一月中旬にダラムサラでの亡命政府臨時総会が開かれたが、十分な見通しが立ったとはいえなかった。ダライ・ラマ亡命政府と中国側との会談がうまく運ばなかったばかりか、中国側はチベット亡命政府それ自体を認めなかった。ラディカルなチベットの青年たちは今後、自治を求めた対話路線ではなく、独立の方向をかなり明確に打ち出すのではないかと思われる。ダライ・ラマ自身は、ある種の責任感もあってチベット族自身による本来の自治区にしてほしい、との穏健な考え方を保持しているはずであるが、いずれにせよ今後の方向が注目される。チベット族

とチベットの現況への親近感、フランスのサルコジ大統領自身が中国の反発を押し切ってダライ・ラマ一四世と会談するなど全世界に広がっているといえようが、だからといって問題の解決には当面至るわけではない。中国当局は、党中央宣伝部・国家民族事務委員会が去る二月初旬に少数民族政策「要綱」を発表し、「中国の人口の約八%の少数民族が国土の約六四%をしめる民族自治地域に存在する」事実而言及、「国際的な敵対勢力と国内の分裂勢力が呼応して、浸透、分裂、破壊、転覆の活動を強めている」と述べ、少数民族に対する宣伝と教育の一層の強化に乗り出している。

チベットの陰に隠れていてあまり知られていないのが、ウイグルだ。ウイグルの東トルキスタン独立運動あるいは分離運動は一九三〇年代からあり、スターリンのソ連がそれを利用、操作しようとしたこともあった。最近ではミュンヘンが本部の世界ウイグル会議があり、東トルキスタンを解放しようという目的を有している。

神話の世界から現在の天皇家につらなる、壮大な日本史の縦軸

天皇皇族歴史伝説大事典

志村有弘(編)・●新刊上製クロス装・函入・八八頁・硬装・一五〇〇〇円十税

昭和天皇の学ばれた

教育勅語

東京御宇間所 御遺勅御用掛
杉浦重剛(著) 所 功(解説)

新書版 二六頁 白装 一〇〇〇〇円十税

勉誠出版

http://www.bensey.co.jp/ 送料300円
〒101-0051 神田神保町2-20-8
TEL 03(5215)9021 FAX 03(5215)9025

私も以前から注目していたトフティ・トニアズ氏（新疆ウイグル自治区出身の東大大学院生）は、現地調査のため自治区に戻った際に捕まって行方不明になり、結局十一年の懲役刑に処せられた。彼について安倍元首相が胡錦濤主席が来日した際に直接問い合わせていた。

ウイグルでは、ある種の民族浄化が行われているといっても過言ではない。産児制限や強制墮胎などの方法で人口増加を阻止しているのである。また、ラビア・カーディル女史も訴えているが、ウイグルの女性をウイグル自治区から切り離し、都市労働力として強制移住させている。新疆ウイグル自治区には今日、約七百万の漢民族が居住していて、内モンゴル自治区と同様にウイグル族よりも多い人口になりつつある。

一方で最近注目されるのが台湾問題である。国民党の馬英九政権になってから、台中関係には大きな変化があり、去る十一月には陳雲林・海峡兩岸關係協会会長が台湾を訪れた。しかし今回陳会長が初めて訪台した際には、激しい反対運動があった。馬英九總統は昨年末、いわゆる「三通（通商・通航・通信）」を解禁したけれど、そのことで台湾の主権とアイデンティティ（認同）が脅かされるのではないかという危機感も台湾市民の間に根強く、また中国製のメラミン入り粉ミルク事件の被害もあって、台湾ではおよそ三百万人前後が反中・反馬英九感情にあると見られており、馬・陳会談は結果的に十分間もできなかったという。陳会長の宿泊先や会談場所のホテルからは台湾（中華民国）の国旗（青天白日旗）

が撤去されていたという中国迎合ぶりも指摘しておこう。中国に対する投資は、台湾が世界の対中投資総額の約三分の一を占めており、中国市場への依存を急速に強めている。

そうした中、陳水扁前總統が汚職容疑で手錠をかけられた。度重なる疑惑により独立運動のシンボルも地に落ちた感があった。だとしても手錠を付けた前總統を報道関係の前にさらすということ自体、台湾政治の未熟を示している。同時に李登輝時代の台湾化と民主化の成果が損なわれはしないかと案じられる。民進党は Ptt を持つ才媛の蔡英文女史を主席に選んだが、中台関係の帰趨によっては、民進党政権の復権があり得るかもしれない。

現代版「朝貢外交」と岐路に立つ日本

中国は国内にこれほどの問題を抱えていながら、国際的に見れば実に外交が巧みだ。『人民日報』の一面右上覧のカラー写真付の記事は、中国の外交的吸引力を示す格好の紙面になっており、連日のように世界の首脳が胡錦濤主席に会いに来ている。Chinese World Order（中華世界秩序）の中に各国の首脳が馳せ参じているというこの図は、まさに「朝貢外交」の今日版である。三月初旬の全国人民代表大会の政府活動報告が（中国の）国際的地位と影響力はかつてないほど向上した」と自画自賛するのも当然だといえよう。最近の中国は、対アフリカ外交にも極めて積極的だ。

対して日本外交はどうか。『ニューズウィーク』国際版編集長のF・ザカリア氏は経団連会館での二〇〇五年十二月の講演で、日本の外交官を中国の外交官と比べて、“very hierarchical, very bureaucratic, very quiet, then often don't speak English”といっている。これでは日本は国連常任理事国になれないと指摘しつつ、中国の外交官は会議でもロビーでも、また英語も実に巧みであると述べている。

実際、最近のオバマ政権の中国・アジア政策について、日本のメディアはほぼ一律にオバマ政権が中国を重視し、日本とは関係が薄くなるだろうと見ている。たしかに当面の世界経済危機では、去る二月のクリントン米國務長官の訪中にも見られたように、多額の米國債を保有する中国と利害が一致するアメリカ側の対中低姿勢が目立ち、そのことは最近の北朝鮮のミサイル発射をめぐる米中妥協にも見て取れた。このような対中宥和政策に関して米國では、同長官が中国の人権問題を棚上げしようとしたことへの不満や批判が民主・共和両陣営から起こっている。しかし、もう一つの反テロ政策や環境問題、地球温暖化などの問題に加えて中国の人権問題を考えると、長期的には中国と相容れない要因がかなり多いと考えられる。もっとも国内であればどの賄賂や汚職がある中国であれば、中国当局者があり余る外貨を使ってさまざまな外交工作を行っているらしい様子も感じられる。

日中友好外交については、日中友好という座標軸は、日中の二国間では通用しても、グローバルな立場から見ると、有

効な対外的ストラテジーにはなり得ない。そろそろ日中友好という枠組みを脱して、我が国自身の独自の日米関係、日中関係を打ち出すべきではないか。それができなければ、日本はますます存在感がなくなるのではと私は危惧している。

例えば、非常に重要な台湾について、オバマ政権はどこまで熟知しているかといえば、ほとんど知らないだろうと思う。拉致問題を含む朝鮮半島の問題も重要であり、それらに中国の国内政治経済情勢に関する情報分析も加えて、これらの分野でこそ日本の存在感をアピールし、少なくとも東アジアに関しては日本に任せて欲しいというような積極的外交政策をとるべきではないか。最近、わが国の一部には、アメリカには頼れないから対米自主路線をとるべきだという意見もある。今回の北朝鮮ミサイル発射問題に際するオバマ米政権の対応は、金融危機で露呈したアメリカの脆弱性と「アメリカ後の世界」への日本の立場の確保を促したといえようが、同時に日米安保体制を基調にした親米路線と集団的自衛権を含むわが国の防衛力強化とは矛盾するものではないという教訓も残したのではないか。そのような日本の存在こそは、アメリカにとっても世界にとっても非常に大きいはずである。

危機の本質と中国革命の果実

アメリカ発信の世界経済危機に直面した中国の指導者は、去る十二月上旬に緊急招集された中央経済工作会议で、「国

際金融危機の衝撃のもとで、実体経済の発展速度が大幅に下降している」との深刻な認識を示し、党の団結と社会の安定を強く呼びかけていた。

そのような状況下で暴力装置としての人民解放軍・武装警察・公安警察が勢力を保持して強権を発動し、共産党独裁政権を守っている。中国が地球温暖化の元凶として環境問題や食糧問題をはじめとする深刻な危機に直面しているながらも簡単に体制が崩壊しないところにこそ、中国危機の本質があり、その影響力も含めて、だからこそ中国問題が重要な全人類の課題なのだというのがここでの私の結論である。

中国はこの秋に建国六十周年を迎えるが、革命中国の三十年間は毛沢東が、「改革・開放」の三十年間は鄧小平が、それぞれ赤い皇帝として君臨し、世界をひっかきまわしてきた。しかしながら、経済的な成熟と豊かさの指標、つまり一人当たりGDPでは二〇〇八年にようやく三千米ドルを超えたといえ、日本の約三万四千米ドル、台湾の約一万七千米ドルと比べると、あまりにも低い。

結局、中国革命の結果としての中華人民共和国という社会主義の実験が、社会経済的には果実の乏しいものだったといわざるを得ない。これでは十数億という巨大な人口を擁する中国それ自身が、人類に残された最大の南北問題にもなりかねないであろう。

先般物故された国際政治学の永井陽之助氏がしばしば引用していたように、イギリスの碩学サー・アイザイア・バリー

ンはかつて、ロシア国民にとってボルシェヴィズムへの道が唯一の正しくかつ必然的な選択であったと説くこと自体が歴史家の陥りやすい「後知恵（*hindsight*）の錯誤」だと語っていた。このような見方は、中国革命にも当てはまる。そして今中国には、農民工をはじめとする膨大な人間群が、今日一日の、そして明日一日の糧と利得を求めて奔走（*せうめい*）きあっている。これは、革命前の中国の姿の今日版ではないのか。

〔追記〕 たまたま、『諸君！』編集部から中国論の執筆を依頼されていたけれど、本稿の掲載が最終号とは大変残念である。

もう四十年近く前になるが、香港留学中に私は創刊間もない『諸君！』に米中接近や日中関係などに触れた「香港通信」を一年間連載させていただいた（『中国をみつめて』文藝春秋、一九七一年、所収）。時々香港へ遊びに来られた池島信平さんにも励まされ、毎月締め切り間際の深夜に、今はもう跡形もない赤レンガ造りの香港郵便局から航空便で投函したものである。担当は東眞史氏、編集長は田中健五氏であった。

〔中嶋嶺雄氏の主な寄稿〕香港通信（一九七〇年五月号～一九七一年四月号）、「友好」至上外交の陥穽（対談／一九九二年五月号）、「最終講義」国際社会の変動と大学（二〇〇二年一月号）、道義なき中国とは、対決、せよ！（二〇〇五年七月号）、北京五輪後、胡錦濤の「膨張戦略」は必ず破綻する（二〇〇八年四月号）

日本を元気にするオピニオン雑誌

文藝春秋

2009

6
June

諸君!

最終号
特別企画

思想家
列伝

日本への遺書

輝ける論壇の
巨星たち

小林秀雄／白洲次郎／田中美知太郎／清水幾太郎／福田恆存
林健太郎／山本夏彦／山本七平／三島由紀夫／江藤淳／高坂正堯

白熱8人ラスト大座談会
諸君! これだけは
言っておく

遠藤浩一／櫻井よしこ／田久保忠衛／西尾幹二
松本健一／村田晃嗣／八木秀次／宮崎哲弥(司会)

石原慎太郎／古森義久／佐伯啓思／中嶋嶺雄
西部邁／野田宣雄／秦郁彦／平川祐弘／渡部昇一

ベリィ・ベスト・オブ紳士と淑女1980—2009

